

平成 24 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向けて
○ 児童生徒の教育的ニーズに応える教育をすすめる学校
○ 支援教育に関する高い専門性に基づく教育をすすめる学校
○ 保護者や地域に信頼される開かれた学校
○ 児童生徒の人権を守る安心で安全な学校

2 中期的目標

○ 児童生徒の教育的ニーズに応える教育の推進 ・児童生徒の実態に基づく「個別の教育支援計画」の活用 ・小中高の一貫性のある教育課程の確立 ・通学区域の変更に伴う生徒増に対応する施設設備の充実 ・高等部生活課程における職業コースの充実
○ 教員の専門性と授業力の向上 ・教員の授業力の向上のための校内研修や公開授業の実施 ・経験ある教員から経験の少ない教員への知識・技術・技能の継承
○ 保護者や地域との連携の深化 ・学校教育自己診断の結果や学校協議会での協議の具体化 ・学校ホームページの充実による情報発信 ・地域の小・中学校等に対する支援や居住地校交流の充実
○ 安心で安全な学校づくり ・人権教育のいっそうの推進 ・首席の活用と効率的・機能的な運営組織の構築

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 2 4 年 1 1 月実施分]	学校協議会からの意見
教職員による自己診断 （１）教育活動に関するもの ・「教育課程の編成に当たって、学習指導要領の趣旨が生かされている。」の項目において肯定的回答がやや低めであった。たいへん重度な児童生徒が多い中で個々の実態に応じた教育課程の編成がなかなか困難である。 ・教育活動についての教員間の情報共有、評価と次年度への引継ぎ、家庭や関係諸機関との連携人権尊重の意識や姿勢に関しては、肯定的回答が多く、よく取り組んでいると評価している。 （２）学校経営に関するもの ・「教職員の適性や能力に応じた人事、分掌分担、がなされ意欲的に取り組める環境にある。」の項目は、否定的回答が多かった。これについては、学校組織の改編に取り組んでおり、分掌長や学校運営の中心になる教員を指名する等人事の方法を改善し、より意欲的効率的に取り組める環境作りを進めている。 ・初任者の育成、授業見学や研修の伝達について、肯定的回答が低い。ベテラン教員の若手教員育成の意識の低さや業務の多さによる時間確保の難しさが課題である。 保護者による自己診断 （１）教育内容について 総体的に高評価である。 ・授業参観や学校行事には、非常に多くの保護者が参加している。 ・子どもは楽しく学校に通っており、授業や行事の工夫、障がいの理解や健康作りによく取り組んでいるとの高評価を得ている。 （２）家庭と学校の連携について 総体的に高評価である。 ・学校での様子や病気、進路の情報など十分に行われているとの評価。 （３）学校運営に関すること ・放課後や長期休業中の活動への取り組みに対する評価が低い。 通学方法の課題が大きい。 ・高等部卒業後のアフターケアに対する項目に「分からない」との回答が多く、情報発信に課題がある。	第1回(12/20) （１）学校経営計画に関して 人材育成 ⇒新任教員の育成・教員の専門性維持向上がこれからの大きな課題である。ベテラン教員が若手の指導に関心を持ち、OJTによる若手育成に取り組むことと研修体制の再検討が必要である。子どものニーズに応え、教員が専門性を高めることが「安心・安全」につながる事を認識することが大切である。 人権教育 ⇒学校独自の取り組みには限界がある。地域の関係機関等との連携を深めることにより、内容の充実と拡がり企てる必要がある。 学校改革 ⇒組織改編等の改革を進めているのが分かったが、これまでの良いところも大切にしながら進めることも大切である。 （２）学校運営に関して 通学バス運行 ⇒増車の見込みはあるのか。→ 増車はない見込みである。 ⇒PT・OT・ST等の専門家の活用についてどうか → 福祉医療人材活用事業として活用している。教員の専門性向上に寄与している。 地域との連携 ⇒箕面支援と連携体制を構築し協力していきたい。 →宜しく願います。 学校教育自己診断・学校評価 ⇒保護者用の設問に体罰についての事項を追加していただきたい。→検討する。 ⇒学校評価に保護者の目線が大きく入ってくるが、学校の主体性が下がっていくことはないか。→ 学校をもっとオープンにして保護者の意見を参考にしながら主体的に進めていく。 教職員の情報提供 ⇒教職員の名前と顔が分かるように、年度初めに写真と職名、名前の入った新聞等出してほしい。→PTA広報紙と協力して提供する。

	学校協議会からの意見
	第2回 (3/11) （１） H24度学校教育自己診断結果に関して 長期休暇や放課後の活動の場所 ⇒学校外で確保できるのであれば、そちらの精選をすればよいのではないだろうか。長期休業になると、学校外の施設では、外来訓練参加が増える。学校ではプール等の登校日が増えればよいが、現状のままでも、デイサービス等の活用が広がればよい。→保護者への地域情報の提供を進める。 ⇒放課後や長期休業の時、小学校では、学童保育というシステムがあるが、中学部や高等部になると、行政で行われている放課後デイサービス等をもっと進めてほしい。その際に学校からデイサービスの様子を見に行ったり、活動の助言などをしていただくと親としては安心出来る。→訓練見学は現在も実施されています。ひとつの考え方として検討します。 （２） 授業アンケート結果について <校長> ・授業アンケートは、教員の授業力アップが目的である。また、新しい取り組みとして教員の評価にもかかわっている。高等学校では、生徒へのアンケートが実施されており、回答数が多いので、集計結果が分かりやすいが、本校では、保護者へのアンケートが中心となるため、集計結果の扱いについて慎重に検討中である。 <委員> ・授業アンケート等で、わからないという項目が多いことに関して言えば、アンケートの答え方で、対象となる項目にのみ答えるようにすれば、わからないという項目は減少する。また、アンケートで聞く内容そのものが、保護者への情報の提供になっている場合が多くある。 ・授業参観アンケートでは、無記名で自由に書けるスペースがあると書きやすい。本校では児童生徒の状況が多様化していて、質問の中で共通性が少ない項目があり、そういう部分は答えにくい。また、全校的な理解は難しい所がある。 （３） H24度学校経営計画（学校評価） ・H25度学校経営計画（案）について <校 長> H24度学校経営計画及び学校評価 ・職業コース:生活課程在籍生徒を基本的に全員職業コース選択可能とした。1 学年は「基礎コース」とし、基礎学習の習得&職能学習、2・3 学年は〔充実コース〕とし、基礎コースの内容を個々にレベルアップする学習、と定めカリキュラムを編成。 ・パッケージ研修による研修体制の再構築を進めた。 ・18 講座、延べ 200 名参加で終了。加えて授業研究は 20 回実施した。 ・大学教授等計 4 名を招聘。本校教職員及び地域の教員延べ2 4 0 人受講。専門性向上に資するとともにセンター機能を発揮した。 ・学校運営組織全面改編を終了（10 分掌 15 委員会から 11 分掌 7 委員会へ再編）、平成 25 年度より運営を開始する。 H25度学校経営計画（案） ・H 2 5 度は、めざす学校像に向けて、4点の中期的目標、10項目の重点目標を設定して取り組みを展開する。 ・教員が児童生徒に向き合う時間の確保のために組織改編の取り組みを進めている。この中で、ミドルリーダーの活用を視野に入れた組織になるように、また、バディシステム等を採用する中で、人材の育成を図っていく。 ・研修については、統一テーマに基づいて企画し、系統的な研修を実施する。 ・教員のメンタル的な対応については、個別の対応が基本で、気軽に相談できる様に心がけている。また、全体的に相互理解の啓発をしている。 ・防災対策については、備蓄品の準備と共に、児童生徒が在校中、登下校途中、在宅中の3パターンで情報収集を含めての対応方法について検討を進める準備をしている。 <委員> ・教員のレベルアップについては、研修も必要だが、お互いの授業を見学できるような工夫があるとよい。また、個々の教員に適合する研修内容の検討が必要だ。 ・学校経営計画を教員が知ることにより、管理職の考え方が分かる。それにより、学校の進むべき方向に向けて、授業の組み立てかたを工夫することができる。 ・ミドルリーダーの活用やバディシステムも効果が大いと思う。 ・職員の育成については、施設によっては職員の入れ替わりが、あまり多くない場合があるが、共通の課題や、経験年数等に合わせて、研修内容を変える必要がある。メンタルヘルスも必要だと思う。 ・災害対策においては、情報収集の方法を考えておく必要がある。 ・支援学校は対応が難しい仕事が多くあり、経験の少ない教員へのメンタル的なケアの体制を強化する必要があるのではないだろうか。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
ニーズに応える教育の推進	職業コースの充実	・24 年度に設置される「職業コース」の教育内容の充実を図る。 ・生徒・保護者への十分な説明を行い、理解を得る。コース選択が適切に行われるよう配慮する。	・職業コースについて生徒保護者の正しい理解を得て、コースの選択が適正に行われる。 ・生徒の実態に対応した教育内容を展開する。	・職業コース検討会議により、生活課程在籍生徒を基本的に全員職業コース選択可能とした。1 学年は「基礎コース」とし、基礎学習の習得&職能学習、2・3 学年は〔充実コース〕とし、基礎コースの内容を個々にレベルアップする学習、と定めカリキュラムを編成した。しかし、就労をめざす選択作業の希望者が4 名であり、授業選択群の調整が必要である。(△) 【今後の課題】 ・就労をめざす科目（職業・作業・選択作業）の関連性整理及び内容の充実。 ・平成 25 年度学部説明会において、「高等部職業コースの概要」・「就労をめざす科目（職業・作業・選択作業）の目標・内容・関連性」について説明するなど、保護者及び地域への情報提供を促進。
	授業改善	・研究授業や授業公開を実施し、授業研究を進め、授業改善を図る。 ・授業改善のための校内研修を実施する。 ・経験ある教員から経験の少ない教員への知識・技術・技能の継承をすすめるための講座を実施する。	・初任者全員及び経験者の研究授業を 20 回以上実施する。 ・経験ある教員から経験の少ない教員への知識・技術・技能の継承をすすめるための講座を夏季休業中に 20 講座以上実施する。	・パッケージ研修による研修体制の再構築進行。 ・18 講座、延べ 200 名参加で終了。加えて授業研究は 20 回実施。すべての事後指導実施。(◎) ・大学教授等計 4 名を招聘。本校教職員及び地域の教員延べ 2 4 0 人受講。専門性向上に資するとともにセンター機能を発揮 (◎) 【今後の課題】 ・研修成果の検証方法の確立。 ・系統的研修実施のための年度別統一研修テーマの設定。
	学校運営組織の見直し	・首席の活用や「総務部」の新設、既存の委員会の統廃合などをすすめ、より効率的・機能的な運営組織を構築する。	・運営組織見直し案の提示。 ・見直し案についての協議。 ・26 年度に新しい組織での学校運営を図る。	・学校運営組織全面改編を終了（10 分掌 15 委員会から 11 分掌 7 委員会へ再編）、平成 25 年度より運営を開始する。(◎) ①□総務部を新設し議事運営委員会・人事調整委員会・教室調整委員会・PTA 担当委員会の各機能（議事運営・人事調整・教室調整・PTA 活動・各種実習対応）を統合した。 ②□地域支援部と研究推進部を合併し、研究・支援部（仮称）を新設するとともに、地域連携委員会を吸収。特別支援教育におけるより専門性の高い地域支援機能の発揮をめざす。また、校内支援担当を新設し、課題を抱える児童生徒及び家族への支援強化をめざす。 ③□健康安全部を 2 分割し、安全部・保健部を新設。保健部に医療的ケア検討委員会を吸収し、医療的ケア・給食等を担当することにより保健衛生面での体制強化をめざす。安全部は各種避難訓練や災害時緊急対応を担当し、危機管理体制の確立をめざす。 ④□教務部に個別の教育支援計画委員会を吸収し、一貫性のある教育課程の編成及びキャリアプランニング・マトリックス（段階別授業観点表）作成をめざす。 ⑤□人権に関する委員会を新設し、パワハラ、セクハラ等の人権侵害事象に対応できる体制を構築する。 【今後の課題】 ・新組織の運営評価と業務精選。 ・各分掌業務を担う人材育成。
安心して安全な学校づくり				